



This is our Communication on Progress  
in implementing the principles of the  
United Nations Global Compact.  
We welcome feedback on its contents.

アマタホールディングス株式会社  
Communication on Progress

2010 年度

\*対象期間:2010年1月~2010年12月まで

連絡先

アマタホールディングス株式会社 管理部 カンパニーデザイン室  
Email: hitou@amita-net.co.jp 電話:03-5215-7767 Fax:03-5215-8260

P 1/8

会社概要

会社名:アマタホールディングス株式会社  
所在地:東京都千代田区三番町 28 番地  
従業員数:224 名(連結)

会社紹介(アマタグループ):

アマタグループ(アマタホールディングス株式会社とその関連会社)は、持続可能社会の実現を目指し、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループ。

1977年、アマタ株式会社の前身であるスミエイト興産株式会社を創立、2010年持株会社制に移行し、アマタホールディングス株式会社を設立した。

創立以来、多種多様な発生品(廃棄物)から「調合」という技術によってセメント原料や石炭代替燃料、金属原料といった地上資源を製造する資源リサイクルに取り組み続けている。

企業の環境部門の業務が多様化するにつれて、企業の環境課題を解決するコンサルティング・アウトソーシング業務を拡大してきた。

近年は、農林水産業などのコンサルティングや、森林・林業のトータルマネジメントを行い、事業を通じた豊かな地域づくりに力を入れている。

地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業という3つの事業を展開。

地上資源事業:廃棄物を独自の技術により再資源化し、販売、リサイクルのオペレーションを手がける。

環境ソリューション事業:一次産業から三次産業まで、幅広い分野でソリューションを提供する。

自然産業創出事業:地域が持つ自然の価値を高め、持続可能な地域づくりを支援する。

P 2/8

## トップステイメント

2010年度は、弊社のミッションである持続可能な社会の実現に向け、再資源化事業において、神奈川県川崎市、福岡県北九州市に新たな再資源化施設を2箇所増設しました。  
また、環境ソリューション事業では、林業や漁業の認証サービスを行う部門を分社化し、(株)アマタ環境認証研究所を設立。9月には、アジアで初のMSC COCの認証機関となり、持続可能な農林水産業を促すサービスを拡大させました。  
自然産業創出事業としては、日本国内の未活用の森林資源の活用を目指し、国産の間伐材の利用を目的とした割り箸の製造・販売を行うワリバシカンパニー(株)を設立、事業を進めています。

2011年度は、東日本大震災による「東北の復興」に向け、これまで30年以上に渡り、持続可能な社会の実現を目指してきた企業の矜持を持って、最大限の役割を果たすと共に、これを期に自社のCSR戦略を検討し、推進したいと考えております。

アマタホールディングス株式会社  
代表取締役会長兼社長

熊野 英介

2011年5月17日

### グローバル・コンパクト 10 原則

人権	企業は、 原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、 原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

P 3/8

## 人権分野に関する活動報告

本年度の活動内容	結果・評価	来年度の活動目標・内容
<p>■引き続き「森林ノ牧場」での障がい者の方の雇用を継続し、障がい者の方の働く機会を増加させる。</p> <p>■国連の STAND UP キャンペーンに賛同し、全社で写真を撮影して参加する。</p>	<p>◎「森林ノ牧場 京丹後」にて障がい者の方を1名雇用。 「森林ノ牧場 那須」にて、(株)NTTデータの特例子会社(株)NTTデータだいちが雇用する障がい者の方3名に、働く場を提供した。</p> <p>◎全国の拠点も合わせ、103名が参加。貧困撲滅への啓発活動を行った。</p>	<p>■東日本大震災で被災された方々の支援として、社員有志におけるボランティアと、寄付プログラムを実践する。</p>

P 4/8

## 労働基準分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■メンタルヘルスに関する研修を引き続き行い、メンタルヘルスに関する従業員一人ひとりの対応技術の向上を実現し、従業員の心の不調に対する現場の対応能力を向上させること。</p> <p>■女性社員の就業環境改善を話し合うミーティングを引き続き実施し、就業環境の改善から社員教育の向上まで含めて議論し、提案を行っていく。</p>	<p>◎ 考課者研修にて役職者に対し、メンタルヘルスの研修を実施した。</p> <p>◎ 昨年度立ち上がった活動が、女性社員の枠を超えて、会社全体のコミュニケーションを促す機会へと発展した。</p>	<p>■メンタルヘルスに関する研修を行い、従業員の心の不調に対する現場の対応能力を向上させることにより、状況の深刻化を防ぐこと。</p> <p>■就業環境の改善を目指す有志の活動を継続して行い、社員自ら状況を改善できる組織にし、結果として就業環境改善の取組みを実施する。</p>

P 5/8

## 環境分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■2010年4月に、(株)アミタ環境認証研究所を新設分割により設立。環境認証の審査および研究・開発を実施するだけでなく、積極的な情報発信によりその認証制度の意義を社会に広く伝え、普及に努めていく。</p> <p>■「森林/牧場 那須」の施設を拠点として、近辺の放置林にも自然放牧エリアを拡大し、適切な森林管理方法の探究を進めていく。また、森林空間の利用や環境教育の開発を引き続き行っていく。</p> <p>■再資源化施設を、姫路、茨城に加え川崎、北九州にもオープンさせ、廃棄物の受け入れ可能地域を太平洋ベルト地帯を中心に拡大し、循環型社会の形成にさらに寄与する。</p> <p>■環境管理業務の支援サービスを拡充し、各企業の廃棄物の適正な管理や環境関連法の遵守、コンプライアンスの徹底等を促進することで、社会全体の環境問題の拡大を防いでいく。</p>	<p>◎ 2010年4月に、(株)アミタ環境認証研究所を新設分割により設立し、順調に運営を行っている。</p> <p>△ 「森林/牧場」の運営を行ったが、まだ試行錯誤を進めている段階のため、エリア拡大にまで至らなかった。</p> <p>◎ 川崎、北九州市に再資源化施設を開設し、資源循環をさらに広範囲で推進することができるようになった。</p> <p>◎ 環境管理業務支援のサービスを拡充。DVDや本を作成し、廃掃法改正対応方法の認知拡大に貢献。メールマガジンにおける環境関連情報提供者は</p>	<p>■(株)アミタ環境認証研究所が2010年9月にアジアで初めてMSC GOCの認証機関に認定されたことも受け、水産物の加工・流通業において、認証サービスの向上と社会の浸透にこれまでも増して努めていく。これにより、水産資源の保全の一助を担っていく。</p> <p>■再資源化施設を運営するだけでなく、資源循環の知識を広めるため尽力する。特に、北九州市の施設では、北九州市が主導するエコタウン事業に積極的に協力し、媒体における広報や、施設の見学者受入を行う。</p> <p>■川崎製造所、京丹後製造所、北九州製造所、物流課と、昨年新設した製造所も含め、ISO認証取得を進める。</p> <p>■弊社の山村活性化の専門家グループにより、山村再生総合対策事業を推進。地域の資源を有効活用するノウハウを全国各地に提供し、持続可能な山村運営をサポートすることで、山村の自然環境の保全につなげていく。</p>

P 6/8

<p>■地域の森林管理をファンドの手法を用いて行い、木材製品の製造・流通を行うなど、新しい仕組みによって森林の適正管理に取り組む。持続可能な森林経営に貢献する。</p> <p>その他(目標外)の実績</p> <p>■京都府京丹後市で運営するバイオガス発電所が、「グリーンエネルギー認証センター」の設備認定審査を受け、グリーン電力証書を販売できるようになった。これにより、グリーンエネルギーの利用促進に貢献する。</p>	<p>10000名を超えた。</p> <p>◎地域の森林の適正管理に取り組んだ。間伐材を用いた割り箸づくりなど、新たな木材活用モデルも拡大させている。</p>	<p>■国産の間伐材を用いた割り箸づくり等、新たな事業を展開し、これまで利益が出ないために放置されていた木材を活用できるようにし、森林整備を促進する。</p>
---	---	---

### 腐敗防止分野に関する活動報告

本年度の活動内容	評価	来年度の活動目標・内容
<p>■反社会勢力との取引等防止のための調査・スクリーニングを引き続き行っていく。</p> <p>■従業員の人としての基本姿勢や企業人としての基本行動を「アマタ行動規範」として定め、全従業員が社員証と一緒に常に携帯し、行動規範の徹底に務める。</p>	<p>◎取引先の調査を徹底して行った。また、特防連・特防協に加盟し、反社会勢力への対策を講じた。</p> <p>◎全社にて、毎朝「アマタ行動規範」を唱和し、いっそうの浸透をはかった。</p>	<p>■反社会勢力との取引等防止のための調査・スクリーニングを引き続き行っていく。</p> <p>■従業員の人としての基本姿勢や企業人としての基本行動である「アマタ行動規範」を浸透させ、腐敗防止を日頃から意識づける。また、映像資料を活用し、社員一人ひとりの腐敗防止に対する知識拡大に努める。</p>

### このコミュニケーション・オン・プログレスの報告内容をどのようにステークホルダーに伝えますか。

<p>グローバル・コンパクトの Web、自社の Web に掲載する。</p>
--